

国土交通大臣に政策提言

空き家、居住支援対策などで

ものづくり国会議員懇6人と

JAM住建政策研究会



齋藤鉄夫国土交通大臣（中央）に提言書を手渡すJAM平山副会長（右5番目）。左からJAMものづくり国会議員懇談会・大島顧問（衆）、後藤幹事（衆）、松川JAM住建政策研究会事務局長、熊谷幹事（参）、梶JAM住建政策研究会座長、齋藤国土交通大臣、平山JAM副会長、椎木JAM副書記長、山岡幹事（衆）、森本幹事長（参）、古賀幹事（参）

業種別 軽金属部会、住宅設備部会合同で産業政策を進める「JAM住建政策研究会」は、9月15日国土交通省で、ものづくり国会議員懇談会幹事長の森本真治参議院議員の計らいにより、齋藤鉄夫国土交通大臣に対し居住支援対策を中心とした住宅政策に関する提言を行った。

行動では、ものづくり国会議員懇談会顧問の大島敦議員（衆・埼玉6区）、幹事・山

岡達丸議員（衆・北海道9区）、熊谷裕人議員（参・埼玉）、後藤祐一議員（衆・神奈川16区）、古賀之士議員（参・福岡）も参加した。JAM準組織内議員で副幹事長の村田享子議員（参・比例区）は日程の都合で、議員事務所から井出秘書が同席した。

齋藤鉄夫国土交通大臣からは、「必要な予算の確保に努め、関係省庁と連携して取り組んでいきたい」と前向きな回答を得た。



「人が住まう場や形の環境変化が想定される中、環境社会政策の視点をもとに提言書をまとめた」と挨拶する平山純子JAM副会長（写真左）。提言の重点項目である①地域で住まいのセーフティーネット機能を果たす居住支援協議会への長期で安定した支援、②公営・公的住宅の高機能化の推進、③将来の人口推移を見据えた住宅の総量規制に向けた議論について説明する梶佳紀・住建政策研究会座長（写真右）